



## 2011年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2010年12月24日

上場会社名 株式会社サンデー 上場取引所 大  
 コード番号 7450 URL http://www.sunday.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 直行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成澤 真一 TEL 0178-47-8511  
 四半期報告書提出予定日 2010年12月28日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2011年2月期第3四半期の連結業績(2010年2月21日~2010年11月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期第3四半期	35,635	△ 5.3	152	—	△ 12	—	△ 66	—
2010年2月期第3四半期	37,626	△ 7.2	△ 6	—	△ 86	—	149	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2011年2月期第3四半期	△ 6.18	—
2010年2月期第3四半期	13.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年2月期第3四半期	30,889	7,053	22.84	655.60
2010年2月期	31,703	7,121	22.46	661.90

(参考)自己資本 2011年2月期第3四半期 7,053百万円 2010年2月期 7,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2011年2月期	—	0.00	—	—	—
2011年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 2011年2月期の連結業績予想(2010年2月21日~2011年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,200	△ 2.1	360	—	220	—	140	—	13.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2011年2月期3Q	10,764,700株	2010年2月期	10,764,700株
② 期末自己株式数	2011年2月期3Q	5,181株	2010年2月期	5,161株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2011年2月期3Q	10,759,522株	2010年2月期3Q	10,759,836株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における東北地域の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、デフレの継続、円高や厳しい雇用状況など依然として先行きの不透明感が払拭されない厳しい経営環境が続いております。

第1四半期は、春先に気温の低下や降雪に見舞われ、主力商品の園芸、生花などの春物商材の出足が遅れ、関連商品(資材等)の販売も大きく落ち込みました。第2四半期は、天候の回復とともに園芸用品などが順調に推移いたしました。特に8月は、記録的な猛暑により、夏物商品を中心に盛り返しました。第3四半期は、残暑の影響で家屋の補修用品や秋物商品の出足に悪影響がりましたが、11月の初雪や気温の低下により、除雪、暖房用品の販売が計画を上回りました。また、タバコ値上げやエコポイント対象の薄型テレビなどの特需も売上を押し上げました。

このような経営環境の下、お客さまの生活応援に向けてイオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品やお買得価格でご提供する選抜特価「とびきり価格」など低価格への取組みによる生活応援をしております。また、当社は、マイカード会員さまへの取組みといたしまして「お客さま感謝デー」や月1回の「ビッグサンデー」企画の販促強化をしております。

当第3四半期累計期間の客数が既存前年同期比95.3%と昨年を下回ったことにより、既存店売上高は、対前年同期比95.8%となりましたが、一品単価は、同100.1%、一人当たり買い上げ点数は同100.3%となり、客単価は同100.4%となりました。

また、販売計画に基づいた発注ミーティングの実施や、一品一品の在庫量の見直しや店舗間の商品振替システムの活用により、在庫削減が計画以上に進んでおり、作業効率の改善や商品管理レベルの向上による棚卸ロスの削減に効果が出ています。

当社グループの店舗数は、㈱サンデーのホームセンター46店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッション参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計80店舗となっております。店舗の活性化につきましては、㈱サンデーが7店舗、㈱ジョイ5店舗を改装いたしました。

このような営業施策を行った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、356億35百万円となりました。売上総利益高は、売上高減少により計画を下回りましたが、「トップバリュ」商品拡販や定番棚割りの見直しなどにより前年同期から0.6ポイントの荒利益率改善ができました。また、販売費及び一般管理費は、人件費・販売促進費・設備費・一般費とともに徹底したコントロールで前年同期間に対し4億64百万円の削減ができたことから、営業利益は1億52百万円(前年同期より1億58百万円の改善)、経常損失は、安定的な資金調達を目的としたシンジケートローンの手数料を営業外費用として一括計上したため、12百万円(前年同期より73百万円の改善)となりました。四半期純損失は、退職給付制度改定などによる特別利益16百万円、特別損失35百万円を計上し、66百万円(前年は店舗閉鎖損失引当金戻入額など3億9百万円の特別利益を計上したため、前年同期より2億15百万円の悪化)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加6億93百万円があったものの、在庫削減による商品の減少7億4百万円もあり、流動資産は2億40百万円減少し、減価償却による有形固定資産の減少2億99百万円、長期貸付金及び差入保証金の回収による投資その他の資産の減少2億22百万円などにより、前連結会計年度末に対して8億14百万円減少し308億89百万円となりました。

負債については支払サイトの見直しもあり支払手形及び買掛金が3億46百万円増加し、短期借入金の減少48億円、長期借入金の増加39億39百万円などにより、前連結会計年度末に対して7億46百万円減少し238億35百万円となりました。

純資産については四半期純損失66百万円の計上等により67百万円減少し70億53百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末残高に比べ6億93百万円増加し、15億96百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億39百万円(前年同期比34.4%増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失31百万円に加え、減価償却費5億42百万円、たな卸資産の減少額7億6百万円、仕入債務の増加額3億46百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10百万円(前年同期は60百万円の獲得)となりました。これは主に活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出1億93百万円、貸付金の回収による収入1億20百万円、差入保証金の回収による収入74百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9億35百万円(前年同期比15.5%減少)となりました。これは主に短期借入金の純減額52億20百万円、長期借入金の借入による収入58億円、長期借入金の返済による支出14億40百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2011年2月期の通期連結業績予想につきましては、2010年4月6日に公表いたしました2011年2月期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において「商品」及び流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「商品」に含まれる「商品及び製品」、流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」の「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,252,974千円、86,654千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,711,520	1,017,912
受取手形及び売掛金	362,201	449,210
商品及び製品	9,088,685	9,793,543
原材料及び貯蔵品	78,318	80,357
その他	352,942	493,521
貸倒引当金	110	110
<b>流動資産合計</b>	<b>11,593,557</b>	<b>11,834,435</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,565,693	7,922,067
機械装置及び運搬具(純額)	26,512	32,145
土地	8,529,752	8,534,616
リース資産(純額)	36,345	17,912
建設仮勘定	1,175	900
その他(純額)	183,283	134,759
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,342,763</b>	<b>16,642,401</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	93,458	119,179
その他	135,414	161,533
<b>無形固定資産合計</b>	<b>228,873</b>	<b>280,713</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	109,490	114,722
長期貸付金	941,872	1,056,694
差入保証金	1,355,901	1,422,049
その他	344,953	381,630
貸倒引当金	28,402	28,852
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,723,816</b>	<b>2,946,244</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,295,453</b>	<b>19,869,359</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,889,010</b>	<b>31,703,794</b>

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,819,705	8,473,085
短期借入金	3,962,392	8,762,392
未払法人税等	45,953	68,398
賞与引当金	54,933	6,249
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
ポイント引当金	157,059	144,280
リース資産減損勘定	19,841	22,218
その他	1,140,494	1,331,015
<b>流動負債合計</b>	<b>14,224,835</b>	<b>18,832,094</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,629,600	4,690,144
退職給付引当金	476,423	446,676
債務保証損失引当金	59,477	62,144
役員退職慰労引当金	14,453	81,118
店舗閉鎖損失引当金	86,745	105,188
長期リース資産減損勘定	22,891	37,745
その他	320,614	326,793
<b>固定負債合計</b>	<b>9,610,204</b>	<b>5,749,809</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,835,040</b>	<b>24,581,904</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	570,435	636,963
自己株式	3,882	3,870
<b>株主資本合計</b>	<b>7,061,368</b>	<b>7,127,908</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,479	6,097
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>7,479</b>	<b>6,097</b>
少数株主持分	80	79
<b>純資産合計</b>	<b>7,053,970</b>	<b>7,121,890</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,889,010</b>	<b>31,703,794</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	37,626,766	35,635,819
売上原価	27,686,019	26,000,388
売上総利益	9,940,747	9,635,430
販売費及び一般管理費	9,947,268	9,483,266
営業利益又は営業損失( )	6,520	152,164
営業外収益		
受取利息	10,457	8,738
受取地代家賃	57,810	58,601
受取手数料	62,276	41,215
その他	12,765	19,177
営業外収益合計	143,309	127,732
営業外費用		
支払利息	181,583	186,838
貸貸費用	22,558	24,613
シンジケートローン手数料	-	74,923
その他	18,665	5,988
営業外費用合計	222,807	292,364
経常損失( )	86,018	12,467
特別利益		
固定資産売却益	5,000	336
貸倒引当金戻入額	450	450
役員退職慰労引当金戻入額	3,445	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	186,043	-
債務保証損失引当金戻入額	3,309	2,667
償却債権取立益	-	3,825
退職給付制度改定益	-	9,568
ポイント引当金戻入額	110,917	-
特別利益合計	309,165	16,847
特別損失		
固定資産除却損	917	3,480
投資有価証券評価損	9,012	3,850
店舗閉鎖損失	19,078	-
役員退職慰労金	-	28,245
店舗閉鎖損失引当金繰入額	143	-
減損損失	1,118	-
特別損失合計	30,270	35,575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	192,876	31,195
法人税、住民税及び事業税	43,698	34,907
法人税等調整額	-	423
法人税等合計	43,698	35,331
少数株主利益	14	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	149,163	66,528

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	11,751,620	11,108,828
売上原価	8,622,885	8,086,348
売上総利益	3,128,734	3,022,479
販売費及び一般管理費	3,158,768	3,050,685
営業損失( )	30,034	28,206
営業外収益		
受取利息	3,217	2,644
受取地代家賃	19,094	19,666
受取手数料	20,353	12,360
その他	1,220	6,924
営業外収益合計	43,885	41,595
営業外費用		
支払利息	58,684	59,577
賃貸費用	7,533	8,204
その他	5,944	1,688
営業外費用合計	72,162	69,470
経常損失( )	58,311	56,080
特別利益		
固定資産売却益	-	336
貸倒引当金戻入額	150	150
役員退職慰労引当金戻入額	3,445	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	117,713	-
債務保証損失引当金戻入額	945	903
退職給付制度改定益	-	9,568
特別利益合計	122,254	10,959
特別損失		
投資有価証券評価損	9,012	25
特別損失合計	9,012	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	54,930	45,146
法人税、住民税及び事業税	12,539	11,643
法人税等調整額	-	125
法人税等合計	12,539	11,769
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	7
四半期純利益又は四半期純損失( )	42,390	56,908

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	192,876	31,195
減価償却費	555,392	542,231
減損損失	1,118	-
のれん償却額	25,720	25,720
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,579	450
賞与引当金の増減額( は減少)	2,102	48,684
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	3,309	2,667
退職給付引当金の増減額( は減少)	57,291	29,747
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	799	66,665
ポイント引当金の増減額( は減少)	111,002	12,778
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	238,537	18,442
有価証券評価損益( は益)	9,012	3,850
有形固定資産除却損	917	3,480
受取利息及び受取配当金	12,468	11,217
支払利息	181,583	186,838
固定資産売却損益( は益)	5,000	336
売上債権の増減額( は増加)	96,134	87,008
たな卸資産の増減額( は増加)	197,113	706,897
仕入債務の増減額( は減少)	906,317	346,619
その他	181,845	13,713
小計	1,447,831	1,849,170
利息及び配当金の受取額	8,717	7,610
利息の支払額	180,727	168,775
法人税等の支払額	55,800	48,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220,021	1,639,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	230,691	193,595
有形固定資産の売却による収入	5,000	5,200
有形固定資産の除却による支出	100	-
無形固定資産の取得による支出	14,745	5,270
貸付けによる支出	930	2,200
貸付金の回収による収入	113,964	120,050
差入保証金の差入による支出	6,119	6,396
差入保証金の回収による収入	196,825	74,114
その他	2,689	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,513	10,144

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	5,220,000
長期借入れによる収入	-	5,800,000
長期借入金の返済による支出	1,224,644	1,440,544
自己株式の取得による支出	258	11
配当金の支払額	32,159	30
その他	-	74,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,062	935,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,472	693,607
現金及び現金同等物の期首残高	838,099	902,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,011,572	1,596,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)																					
<p>当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、親会社であるイオン株式会社(以下「公開買付者」という)による当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という)について賛同の意見を表明すること、及び応募については株主の皆様判断を委ねることを決議いたしました。また、平成22年12月22日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。</p>																					
1 公開買付者の概要																					
(1) 名称	イオン株式会社																				
(2) 所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1																				
(3) 代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長 岡田 元也																				
(4) 事業内容	総合スーパー(GMS)を核とした総合小売事業、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業																				
(5) 資本金	199,054百万円(平成22年8月31日現在)																				
(6) 設立年月日	大正15年9月21日																				
(7) 大株主及び持株比率 (平成22年8月31日現在)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.80%</td> </tr> <tr> <td>三菱商事株式会社</td> <td>5.05%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.21%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td>2.99%</td> </tr> <tr> <td>財団法人イオン環境財団</td> <td>2.64%</td> </tr> <tr> <td>財団法人岡田文化財団</td> <td>2.51%</td> </tr> <tr> <td>農林中央金庫</td> <td>2.27%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)</td> <td>1.85%</td> </tr> <tr> <td>イオン社員持株会</td> <td>1.66%</td> </tr> <tr> <td>イオン共栄会(野村証券口)</td> <td>1.32%</td> </tr> </tbody> </table>	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.80%	三菱商事株式会社	5.05%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.21%	株式会社みずほコーポレート銀行	2.99%	財団法人イオン環境財団	2.64%	財団法人岡田文化財団	2.51%	農林中央金庫	2.27%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.85%	イオン社員持株会	1.66%	イオン共栄会(野村証券口)	1.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.80%																				
三菱商事株式会社	5.05%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.21%																				
株式会社みずほコーポレート銀行	2.99%																				
財団法人イオン環境財団	2.64%																				
財団法人岡田文化財団	2.51%																				
農林中央金庫	2.27%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.85%																				
イオン社員持株会	1.66%																				
イオン共栄会(野村証券口)	1.32%																				
(8) 上場会社と公開買付者の関係																					
資本関係	公開買付者は、当社の発行済株式総数の53.81%(5,793,000株)を所有しております。																				
人的関係	当社の社外監査役である泉谷正廣は公開買付者の従業員であります。また、当社の取締役である北島健二は公開買付者の子会社であるイオンリテール株式会社の執行役員を兼任しております。																				
取引関係	公開買付者は、当社に対して経営指導を行っております。また、公開買付者の子会社であるイオンリテール株式会社等は、当社に対して売場賃貸等を行っております。																				
関連当事者への該当状況	当社は、公開買付者の子会社であり、関連当事者に該当します。																				
2 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由																					
(1) 意見の内容																					
<p>当社は、平成22年12月21日開催の取締役会において、本公開買付けに関し、賛同の意を表明すること及び本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様判断を委ねることを決議いたしました。</p>																					

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成22年8月21日  
 至 平成22年11月20日)

(2) 意見の根拠及び理由

公開買付者は、現在、当社の株式5,793,000株(株式所有割合(注)にして53.84%)を所有しており、当社の親会社に該当しております。

この度、公開買付者は、当社の大株主である吉田興産協同組合(所有株式数1,244,000株、株式所有割合11.56%)および株式会社吉田産業(所有株式数1,230,520株、株式所有割合11.44%)(以下総称して「創業家株主」といいます。)が所有する当社株式を買付けることを主たる目的として、本公開買付けを実施いたしましたとのことです。

また、公開買付者は、平成22年11月18日に、創業家株主より、創業家株主が所有する当社株式の全部について本公開買付けに応募する旨の合意を得ているとのことです。

なお、公開買付者は創業家株主が所有する当社株式の買付け後における公開買付者の所有に係る株券等の株券等所有割合が3分の2以上となるため、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下、「法」といいます。)第27条の2以下に定められた法令上の要求に基づき、本公開買付けを実施するものであり、また、本公開買付けにあたっては、法第27条の13第4項及び金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。以下、「令」といいます。)第14条の2の2に定められた法令上の要求に基づき、買付予定の株券等の数の上限を定めておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行うとのことです。公開買付者は当社株式の上場廃止を企図しておりませんが、買付予定の株券等の数の上限も下限も定めておりませんので、本公開買付けは創業家株主以外の当社の株主の皆様に対しても売却機会を確保するものとなっているとのことです。もっとも、公開買付者は、本公開買付け後も当社の企業価値の向上を目指していく所存であり、引き続き、当社株主の皆様から当社株主としてご支援をいただきたいと希望しているとのことです。

本公開買付けの結果、万一、当社株式が株式会社大阪証券取引所の開設する市場であるJASDAQ(以下「JASDAQ」といいます。)における上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、当社は公開買付者と上場廃止を回避するための具体的な方策を誠実に協議し、合意された方策を実行します。なお、公開買付者は、当社が具体的かつ合理的な方策を提案したときには、当該提案に合理的範囲で最大限協力するとのことです。

当社は、大工用品の販売を目的として昭和50年5月に設立され、平成7年に株式をJASDAQに店頭公開し、青森県を拠点に岩手県や秋田県など東北エリアにおいてホームセンターを展開し、青森・秋田・岩手県では、最大のホームセンター企業として、業容を拡大しておりました。

一方、公開買付者は、昭和40年代から東北地方に進出し、東北エリアにおいて、グループで総合スーパー、食品スーパー等を展開しておりました。

公開買付者は、普段の生活に必要な商品をワンストップで提供できるスーパーセンターの出店を、東北エリアにおいより一層加速させるため、地域のマーチャングおよびマーケティングに経験豊富な当社とともに、地域の顧客ニーズにマッチした次代を担う新業態「スーパーセンター」をつくることを目的に、平成15年8月より当社と業務・資本提携を行っております。平成17年5月には公開買付者からの社長他経営幹部の当社への派遣等の提携関係の強化及び平成18年4月には当社から第三者割当増資を引受け、当社を子会社としており、公開買付者と当社は提携関係を通じて、当社の企業価値向上を図ってまいりました。平成22年6月頃より、公開買付者と創業家株主との間で創業家株主の保有株式の扱いについて相互に協議を進めていた結果、公開買付者が創業家株主の保有株式を買取り、公開買付者と当社の提携関係を強化することが、当社の企業価値向上に大きく貢献するものと考え、平成22年11月18日に、公開買付者と創業家株主との間で相互に合意したことを踏まえ、本公開買付けを実施することとなったとのことです。

公開買付者としては、本公開買付け後も当社の上場を維持することを企図しており、上場会社としての当社の独立性を確保しつつ、当社との提携関係を更に強化し、これまで以上に地域に密着した企業となるよう当社の企業価値向上を図っていく所存とのことです。

そのため、本公開買付後も、引き続き当社株式の流動性は確保され、一般株主の皆様はJASDAQで株式の売買を行うことができる見込であり、少数株主保護が図られるものと考えております。

以上により、本公開買付けにおいて創業家株主保有の当社株式を公開買付者が取得し、公開買付者が当社に対する出資比率について76.84%を目処に高めることは、当社の資本面でより一層の安定を図ることになり、さらに両社の協力関係がより強固なものとなることから、今後の当社の事業の発展と企業価値増大に大きく貢献できるものと判断し、本公開買付けに賛同する旨の決議を行いました。

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成22年8月21日  
 至 平成22年11月20日)

本公開買付けにおける買付け等の価格(以下、「本公開買付価格」といいます。)については、公開買付者と創業家株主との協議・交渉を行った結果、両者が合意できる価格をもって本公開買付価格とする方針を採用しているとのことです。

当該方針のもと、公開買付者と創業家株主は、当社株式の取引が一般的に金融商品取引所を通じて行われていることを勘案し、本公開買付価格につきましても、当社株式の市場価格を最優先に検討することといたしました。そして、当社株式の1ヶ月間の市場価格の推移、株式市場における取引状況及び本公開買付けに対する当社による賛同の可否等を総合的に勘案し、協議・交渉した結果、本公開買付けに係る公開買付者決定の前営業日(平成22年12月20日)までの1ヶ月間のJASDAQにおける当社株式の終値の単純平均値から12%ディスカウントをした価格をもって本公開買付価格とすることについて合意したとのことです。なお、公開買付者及び創業家株主は、本公開買付価格につきましても、当社株式の市場価格を最優先に検討することとしたため、当該買付価格の算定に関する第三者の意見の聴取等を行っていないとのことです。

公開買付者は、創業家株主との当該合意を受けて、平成22年11月22日から平成22年12月20日までの1ヶ月間のJASDAQにおける当社株式の終値の単純平均値である526円(1円未満を四捨五入)から12%ディスカウントをした価格である463円(1円未満を四捨五入)を、本公開買付価格と決定したとのことです。

なお、平成22年11月22日から平成22年12月20日までの1ヶ月間のJASDAQにおける当社株式の株価推移につきましては、当該期間の高値は558円、安値が510円となっており、平成22年12月20日における終値は550円となっております。

また、本公開買付価格である463円は、平成22年12月20日のJASDAQにおける当社株式の終値に対して約15.82%(小数点以下第三位を四捨五入)、過去1ヶ月間(平成22年11月22日から平成22年12月20日まで)の終値の単純平均値526円(1円未満を四捨五入)に対して11.98%(小数点以下第三位を四捨五入)、過去3ヶ月間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)の終値の単純平均値523円(1円未満を四捨五入)に対して11.47%(小数点以下第三位を四捨五入)のディスカウントをそれぞれ考慮した価格となります。

ただし、本公開買付価格については、公開買付者が当社の株価推移等を勘案の上で決定したものであり、当社は第三者算定機関に株式価値評価を依頼しておらず、本公開買付価格が当社の公正な株式価値を反映したものであるかどうかの独自の確認をしていません。よって、当社の取締役会は、公開買付者が当社株式を追加取得することは当社の企業価値増大に貢献すると判断しておりますが、本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様判断を委ねることといたします。

(注)当社の第37期第2四半期報告書(平成22年10月1日提出)に記載された平成22年8月20日現在に

おける発行済株式総数(10,764,700株)から、同四半期報告書に記載された平成22年8月20日現在の対象者の自己株式数(5,181株)を控除した数(10,759,519株)に占める割合(なお、小数点以下第三位を四捨五入しています。)です。

### 3 本公開買付けの概要

#### (1) 買付け等をする株券の種類

普通株式

#### (2) 買付け期間

平成22年12月22日(水曜日)から平成23年1月26日(水曜日)まで(20営業日)

#### (3) 買付け等の価格

普通株式1株につき 463円

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成22年8月21日  
 至 平成22年11月20日)

(4) 買付け予定の株式等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
2,474,520株	- 株	- 株

(注1) 本公開買付けは、創業家株主保有分を取得することを主たる目的としておりますので、買付予定数には、創業家株主保有分に相当する株式数を記載しております。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付け等を行う株券等の上限及び下限を付しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

(5) 決済の開始日

平成23年2月3日(木曜日)

4 上場廃止となる見込みがある旨及びその理由

当社株式は、本書提出日現在、JASDAQに上場しているところ、当社は本公開買付け後も当社株式について上場を維持することを希望しており、また、公開買付者も、当社株式の上場廃止を企図していないとのことです。

もっとも、本公開買付け後の公開買付者の株券等所有割合が3分の2以上となるため、本公開買付けには応募株券等の買付予定数の上限が設定されていないことから、本公開買付けの結果次第では、当社株式は、下記のようなJASDAQにおける上場廃止基準に該当し、所定の手続きを経て、上場廃止となる可能性があります。

- ・ 浮動株式数(上場株式数から、役員(取締役、会計参与、監査役、執行役)の持株数、発行済株式数の10%以上を所有する株主の持株数(明らかに固定的所有ではないと認められる株式を除く。 )及び自己株式数を控除した株式数)が事業年度の末日において、500単位未満である場合において、1年以内に500単位以上とならないとき
- ・ 株主数が事業年度の末日において150人未満となった場合において、1年以内に150人以上とならないとき
- ・ 浮動株時価総額(浮動株式数に事業年度の末日における最終価格を乗じた数値)が事業年度の末日において、2億5千万円未満となった場合において、1年以内に2億5千万円以上(平成23年12月末までの間は、「2億5千万円」とあるのは「1億5千万円」として適用します。 )以上とならないとき

本公開買付けの結果、万一、当社株式がJASDAQにおける上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、当社は公開買付者と上場廃止を回避するための具体的な方策を誠実に協議し、合意された方策を実行します。なお、公開買付者は、当社が具体的かつ合理的な方策を提案したときには、当該提案に合理的範囲で最大限協力するとのことです。

(注) 浮動株に係る上場廃止基準については、平成25年4月1日以降最初に到来する事業年度より適用になります。

5 公開買付者と当社株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

公開買付者は、平成22年11月18日に、創業家株主より、創業家株主が所有する当社株式の全部について本公開買付けに応募する旨の合意を得ているとのことです。